

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 芝浦機械株式会社

【英訳名】 SHIBAURA MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂元 繁友

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03(3509)0204

【事務連絡者氏名】 財務部長 井上 照彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03(3509)0204

【事務連絡者氏名】 財務部長 井上 照彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	58,952	81,915	123,197
経常利益	(百万円)	2,156	9,035	5,279
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,847	14,359	6,441
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,252	18,124	7,392
純資産額	(百万円)	85,884	105,573	89,118
総資産額	(百万円)	180,567	232,119	205,100
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	76.49	594.24	266.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.6	45.5	43.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,106	60	934
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,583	1,088	563
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,201	4,499	2,277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	48,496	46,819	50,855

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	75.64	482.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国における景気減速や、米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響が継続するなど、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済は物価上昇や海外景気の下振れによる景気の下押し圧力が継続したものの、生産、設備投資に一部持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要が拡大しているものの、部材・エネルギー価格の高止まりや中国、米国などの景気低迷の影響などにより厳しい状況が継続いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行を推進しております。2023年度の業績予想（2023年5月15日公表）は、「経営改革プラン」最終年度（2023年度）の売上高、営業利益、営業利益率の目標値を超過する計画としており、達成に向けて引き続き各種施策を遂行いたします。

当第2四半期連結累計期間の前年同期比における受注高は中国、北米を中心に減少したことにより、725億6千4百万円（前年同期比34.1%減、海外比率72.7%）となりました。売上高は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の大幅な増加により、819億1千5百万円（前年同期比39.0%増、海外比率77.5%）となりました。損益については、規模増加などによる増益効果により、営業利益は81億6千4百万円（前年同期比388.6%増）、経常利益は90億3千5百万円（前年同期比318.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は相模物流施設の事業化に係る当社相模工場の南側一部敷地の売却益の計上などにより、143億5千9百万円（前年同期比677.1%増）となりました。なお、当社相模工場の一部敷地の売却益については、等価交換方式のため譲渡先が譲渡資産土地に建設した建物の持分取得に充てられております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ270億1千9百万円増加し、2,321億1千9百万円となりました。増加の主な内訳は、商品及び製品が132億4千3百万円、仕掛品が45億6千1百万円、建物及び構築物（純額）が107億6千2百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ105億6千4百万円増加し、1,265億4千6百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が51億4千万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ164億5千4百万円増加し、1,055億7千3百万円となりました。増加の主な内訳は、為替換算調整勘定が18億3千7百万円、その他有価証券評価差額金が19億4千7百万円、利益剰余金が126億7千6百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.5%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は微減、受注は国内で増加したものの、北米、中国において景気減速による市況悪化の影響により減少いたしました。

ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売は韓国、東南アジアなどで増加、受注は国内、北米などで増加いたしました。

押出成形機においては、リチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が、販売は中国で大幅に増加、需要は引き続き高水準で推移しておりますが、セパレータフィルムの生産性を向上させる次世代機種への切替時期のため仕様決定に時間がかかっている案件などもあることから、受注は中国で減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は549億3千3百万円(前年同期比39.2%減、海外比率82.9%)、売上高は638億6千6百万円(前年同期比58.0%増、海外比率88.1%)、営業利益は75億4千5百万円(前年同期比618.9%増)となりました。

工作機械事業 [工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は国内における産業機械向けが減少いたしました。受注は北米におけるエネルギー関連向けが増加したものの、国内における産業機械向け及び中国における風力発電向けが減少いたしました。

超精密加工機においては、光学系金型向けが、販売は微減、受注は国内、中国で減少いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は127億9千7百万円(前年同期比12.6%減、海外比率54.3%)、売上高は122億5千4百万円(前年同期比10.8%減、海外比率55.9%)、営業利益は1億5千5百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械においては、販売は国内における電子制御装置及びシステムエンジニアリングが増加いたしました。受注は微減となりました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は41億9千万円(前年同期比2.1%減、海外比率6.3%)、売上高は51億9千9百万円(前年同期比22.5%増、海外比率5.7%)、営業利益は3億9千1百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は6億4千2百万円(前年同期比13.5%減、海外比率1.9%)、売上高は5億9千5百万円(前年同期比8.4%増、海外比率3.0%)、営業利益は5千6百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ16億7千6百万円減少し、468億1千9百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6千万円の減少になりました(前年同四半期連結累計期間は21億6百万円の減少)。これは主として、税金等調整前四半期純利益の増加による収入が198億8千2百万円、仕入債務の増加による収入が50億2千3百万円、契約負債の増加による収入23億4千5百万円があったものの、有形及び無形固定資産除売却益の増加による支出107億7千8百万円、棚卸資産の増加による支出178億円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、10億8千8百万円の減少になりました(前年同四半期連結累計期間は15億8千3百万円の減少)。これは主として、有形固定資産の取得による支出12億3千4百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、44億9千9百万円の減少になりました(前年同四半期連結累計期間は12億1百万円の減少)。これは主として、長期借入金の返済による支出33億円、配当金の支払額16億9千1百万円等があったことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15億8千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、相模工場敷地の有効活用を目的として三井不動産株式会社と共同で事業化を推進している物流施設の竣工に伴い、同社との間で当該物流施設に関する権利義務を規定する契約を2023年9月29日付で締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,977,106	26,977,106	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,977,106	26,977,106	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	26,977,106	-	12,484	-	11,538

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,220	13.32
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,682	6.96
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	628	2.6
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	596	2.47
芝浦機械従業員持株会	東京都千代田区内幸町2丁目2 - 2	539	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1 - 2	536	2.22
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	512	2.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10 - 1)	468	1.94
芝浦機械取引先持株会	東京都千代田区内幸町2丁目2 - 2	458	1.9
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	443	1.83
計		9,085	37.6

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,809千株あります。

2. 2023年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2023年9月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 番1号	137	0.51
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	779	2.89
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	304	1.13
計	-	1,220	4.52

3. 2023年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2023年9月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	409	1.52
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	29	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	176	0.65
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	306	1.14
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	147	0.55
計	-	1,069	3.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,809,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,117,300	241,173	同上
単元未満株式	普通株式 50,006	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,977,106	-	-
総株主の議決権	-	241,173	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝浦機械(株)	東京都千代田区 内幸町2丁目2番2号	2,809,800	-	2,809,800	10.4
計	-	2,809,800	-	2,809,800	10.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,855	46,819
受取手形、売掛金及び契約資産	26,201	3 25,392
商品及び製品	39,086	52,330
仕掛品	41,142	45,703
原材料及び貯蔵品	46	42
その他	16,016	16,174
貸倒引当金	60	69
流動資産合計	173,288	186,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,484	47,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,266	27,775
建物及び構築物（純額）	9,217	19,980
機械装置及び運搬具	24,248	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,177	21,499
機械装置及び運搬具（純額）	3,071	3,337
土地	6,643	6,717
リース資産	783	1,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	425	513
リース資産（純額）	357	816
建設仮勘定	448	984
その他	7,190	7,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,651	6,780
その他（純額）	538	508
有形固定資産合計	20,277	32,344
無形固定資産		
その他	821	772
無形固定資産合計	821	772
投資その他の資産		
投資有価証券	8,214	10,941
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,497	516
その他	1,505	1,671
貸倒引当金	508	524
投資その他の資産合計	10,712	12,608
固定資産合計	31,812	45,725
資産合計	205,100	232,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,544	3 41,685
短期借入金	14,011	11,383
未払法人税等	521	2,409
未払費用	2,468	3,079
賞与引当金	1,904	1,999
製品保証引当金	1,033	921
契約負債	48,755	51,143
その他	1,761	1,821
流動負債合計	107,001	114,443
固定負債		
長期未払金	5	5
繰延税金負債	0	2,721
役員退職慰労引当金	48	23
退職給付に係る負債	8,392	8,366
資産除去債務	361	361
その他	172	624
固定負債合計	8,981	12,103
負債合計	115,982	126,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	64,594	77,270
自己株式	7,889	7,876
株主資本合計	80,727	93,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	6,012
為替換算調整勘定	4,478	6,315
退職給付に係る調整累計額	152	172
その他の包括利益累計額合計	8,390	12,155
純資産合計	89,118	105,573
負債純資産合計	205,100	232,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	58,952	81,915
売上原価	40,799	55,494
売上総利益	18,152	26,421
販売費及び一般管理費	16,481	18,256
営業利益	1,670	8,164
営業外収益		
受取利息	44	181
受取配当金	201	227
受取賃貸料	26	23
為替差益	409	566
その他	158	148
営業外収益合計	840	1,149
営業外費用		
支払利息	69	90
業務委託費用	48	36
その他	237	152
営業外費用合計	355	278
経常利益	2,156	9,035
特別利益		
固定資産売却益	1	10,789
投資有価証券売却益	-	68
特別利益合計	1	10,857
特別損失		
固定資産処分損	9	10
関係会社出資金評価損	194	-
特別損失合計	203	10
税金等調整前四半期純利益	1,954	19,882
法人税、住民税及び事業税	598	2,610
法人税等調整額	492	2,912
法人税等合計	106	5,522
四半期純利益	1,847	14,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,847	14,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,847	14,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	1,947
為替換算調整勘定	1,889	1,837
退職給付に係る調整額	46	19
その他の包括利益合計	1,404	3,764
四半期包括利益	3,252	18,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,252	18,124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,954	19,882
減価償却費	1,042	1,022
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	25
賞与引当金の増減額(は減少)	21	95
製品保証引当金の増減額(は減少)	224	111
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	46
受取利息及び受取配当金	246	409
支払利息	69	90
投資有価証券売却損益(は益)	-	68
関係会社出資金評価損	194	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	8	10,778
売上債権の増減額(は増加)	594	809
棚卸資産の増減額(は増加)	13,114	17,800
仕入債務の増減額(は減少)	5,543	5,023
契約負債の増減額(は減少)	5,751	2,345
未払費用の増減額(は減少)	443	598
預り金の増減額(は減少)	82	74
未払金の増減額(は減少)	344	35
その他	3,384	820
小計	1,635	59
利息及び配当金の受取額	240	451
利息の支払額	50	55
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	660	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,303	1,234
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	213	24
投資有価証券の売却による収入	-	115
短期貸付金の増減額(は増加)	0	4
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	68	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20	638
長期借入金の返済による支出	250	3,300
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	905	1,691
その他	66	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,201	4,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,676	1,613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,214	4,035
現金及び現金同等物の期首残高	51,710	50,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,496	46,819

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等への支払に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Wells Fargo Equipment Finance	343百万円	Wells Fargo Equipment Finance	312百万円
TM Acceptance Corp.	37	TM Acceptance Corp.	-
Huntington National Bank	55	Huntington National Bank	49
計	436	計	362

2. コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性を確保し、今後の資金需要に備えることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	479百万円
支払手形	-	6

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売手数料	1,180百万円	1,777百万円
荷造運賃諸掛費	2,697	3,504
製品保証引当金繰入額	487	212
従業員給与手当等	6,483	6,749
退職給付費用	333	277
減価償却費	459	466
賃借料	534	561
旅費交通費	461	589
研究開発費	995	934
外注費	298	361

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	48,496百万円	46,819百万円
現金及び現金同等物	48,496	46,819

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	905	37.50	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	906	37.50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	1,691	70.00	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	1,691	70.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,426	13,731	4,244	58,402	549	58,952	-	58,952
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	861	861	170	1,032	(1,032)	-
計	40,426	13,732	5,105	59,264	720	59,985	(1,032)	58,952
セグメント利益	1,049	313	222	1,585	66	1,652	18	1,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,866	12,254	5,199	81,320	595	81,915	-	81,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,012	1,012	182	1,194	(1,194)	-
計	63,866	12,254	6,211	82,332	777	83,110	(1,194)	81,915
セグメント利益	7,545	155	391	8,092	56	8,149	15	8,164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	成形機	工作機械	制御機械	計		
日本	7,504	6,625	3,441	17,570	547	18,118
米国	6,256	1,989	29	8,275	-	8,275
中国	14,785	3,829	500	19,114	-	19,114
その他アジア	9,528	849	236	10,614	2	10,617
その他地域	2,351	438	36	2,827	-	2,827
顧客との契約から生じる収益	40,426	13,731	4,244	58,402	549	58,952
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,426	13,731	4,244	58,402	549	58,952

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	成形機	工作機械	制御機械	計		
日本	7,570	5,398	4,904	17,873	577	18,451
米国	6,978	2,253	60	9,292	-	9,292
中国	37,018	3,061	54	40,134	7	40,142
その他アジア	10,633	786	144	11,564	-	11,564
その他地域	1,665	753	35	2,454	10	2,464
顧客との契約から生じる収益	63,866	12,254	5,199	81,320	595	81,915
その他の源泉から生じる収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	63,866	12,254	5,199	81,320	595	81,915

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76円49銭	594円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,847	14,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,847	14,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,157	24,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年11月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,691百万円
1株当たり配当額	70円00銭
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

芝浦機械株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦機械株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦機械株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。